

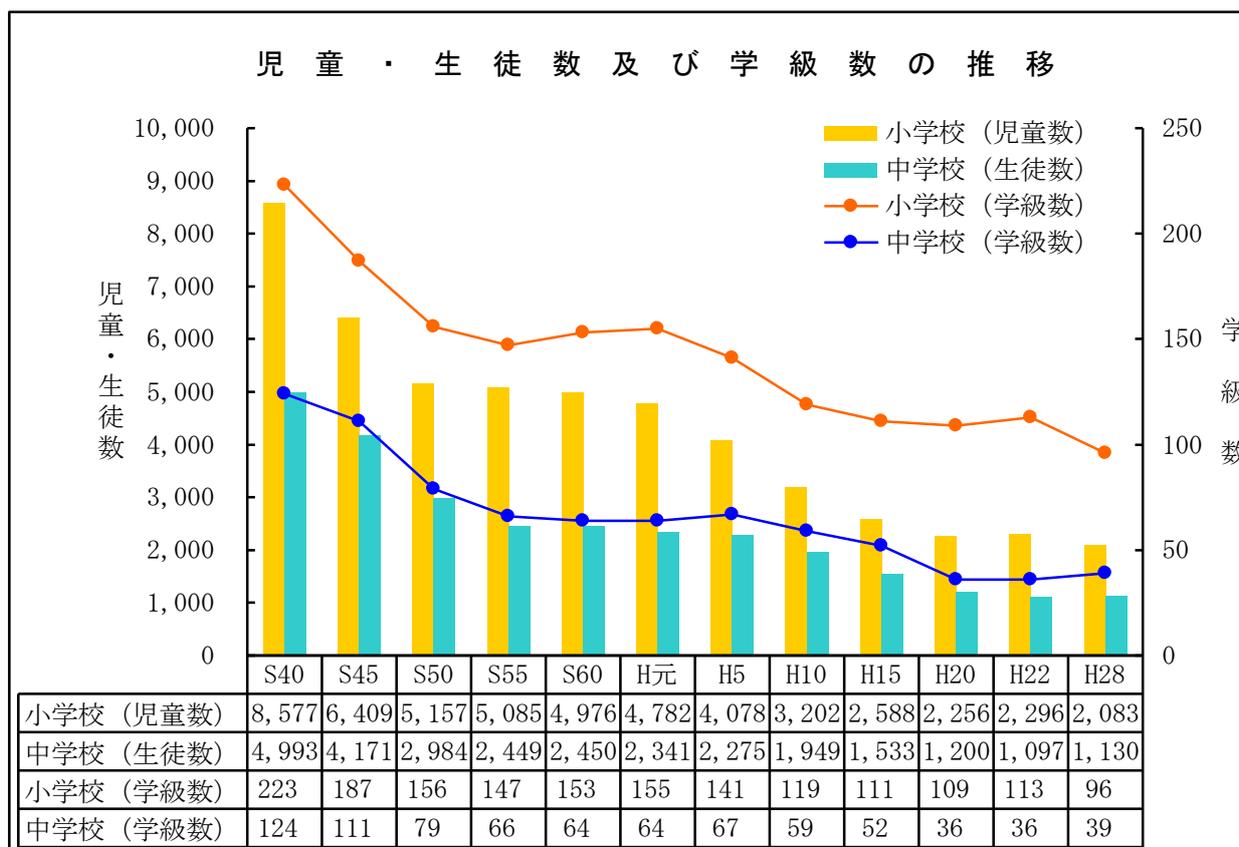
第1章 本市の学校環境の現状と課題

1 児童・生徒数

本市の児童・生徒数の推移を見ると、小学校の児童数は昭和36年の10,181人、中学校の生徒数は昭和37年の5,493人をピークに減少傾向が続き、平成22年5月1日現在では、小学校の児童数は2,296人、中学校の生徒数は1,097人と、ピーク時に比べ児童数が約22.6%、生徒数が約20.0%となっています。

また、昭和40年度には1小学校当たり18.6学級、1中学校当たり15.5学級あった学級数も、平成22年度には1小学校当たり9.4学級、1中学校当たり7.2学級まで減少しています。

今後の児童・生徒数の見通しは、ほとんどの学校が引き続き減少傾向となっています。複式学級を有する学校が増える見込みで、利永小学校（平成16年度に一部複式、平成20年度から完全複式）に加え、池田小学校が平成23年度、徳光小学校及び川尻小学校が平成28年度から一部複式になることが予想されます。



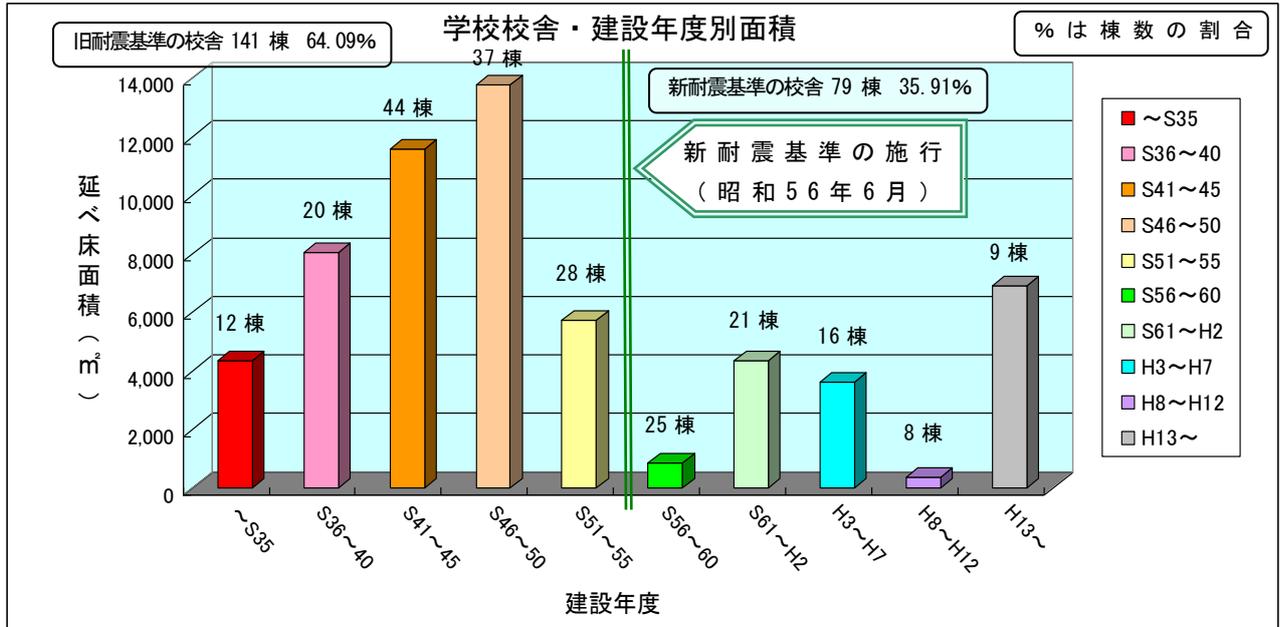
※ 児童・生徒数は、市町村合併前についても指宿・山川・開聞地域の合計。

※ 特別支援学級を含む。

（資料③）学校ごとの児童・生徒数の推移（見込み）（38～44ページ）

2 学校施設

本市の学校の校舎や体育館などの学校施設は、昭和 30 年代から 40 年代の児童・生徒数のピーク時期に建設されたものが多く、窓枠の取替えや外壁の塗装塗り替えなどの大規模改修などを実施した学校もありますが、ほとんどの学校施設で老朽化が進んでいます。



% は床面積の割合

全学校校舎の面積		59,679 m ²
新耐震基準以前 (昭和 56 年 5 月以前) に建設		43,555 m ² 72.98%
昭和 40 年以前	昭和 41~50 年	昭和 51~56 年 5 月
12,439 m ²	25,381 m ²	5,735 m ²
20.84%	42.53%	9.61%
		新耐震基準 (昭和 56 年 6 月策定) 以降に建設
		16,124 m ² 27.02%

平成 37 年 (15 年後) までには耐用年数に達する

平成 47 年 (25 年後) までには耐用年数に達する

平成 52 年 (30 年後) までには耐用年数に達する

※ 上のグラフと表は、校舎のみを表している。他に、体育館 (17 棟 13,497 m²) 等の施設がある。

※ 鉄筋コンクリート造りの建物の耐用年数は 60 年。

また、近年、国内外の各地で大地震による学校施設への被害が発生しました。それらの事例を踏まえた文部科学省の方針により、昭和 56 年の新耐震基準施行以前に建設された建物については耐震診断が義務付けられ、本市においても平成 21 年度に実施しました。

耐震診断の結果、下記の表にあるように、早急な整備が必要とされる I s 値¹0.3 未満の学校施設が 1 棟、整備が必要とされる 0.3 以上 0.7 未満の学校施設が 17 棟あり、計画的な耐震補強工事が必要となっています。

■ 耐震診断（2次診断）の結果

学 校 名	建物区分	建設年度	構造* ¹	階 数	棟 数	面積 (㎡)	I s 値
指 宿 小 学 校	校 舎	S 50	R C	1	1	466	2.36
	体 育 館	S 46	R C	1	1	601	0.74
魚 見 小 学 校	校 舎	S 45・51	R C	2	1	1,221	0.73
	体 育 館	S 48	R C	1	1	664	0.76
柳 田 小 学 校	校 舎	S 38~40	R C	2	1	2,040	0.62
	校 舎	S 52	R C	2	1	627	1.26
	校 舎	S 52	R C	2	1	255	0.92
	体 育 館	S 45	R C	1	1	660	1.04
丹 波 小 学 校	体 育 館	S 45	R C	2	1	1,013	1.09
今 和 泉 小 学 校	校 舎	S 40・41	R C	2	1	968	0.86
	校 舎	S 42	R C	2	1	1,050	0.75
	体 育 館	S 47	R C	1	1	601	0.49
池 田 小 学 校	校 舎	S 35・36	R C	2	1	1,112	0.87
	校 舎	S 43	R C	2	1	211	0.62
	体 育 館	S 47	R C	1	1	500	0.91
山 川 小 学 校	校 舎	S 42	R C	2	1	718	1.01
	校 舎	S 42	R C	2	1	889	1.08
	渡り廊下	S 43	R C	2	1	140	0.69
	校 舎	S 43	R C	2	1	1,075	0.87
	体 育 館	S 44	R C	2	1	663	0.25
大 成 小 学 校	校 舎	S 35・36	R C	2	1	1,344	0.73
	校 舎	S 34・35	R C	2	1	993	0.58
	校 舎	S 52	R C	2	1	567	1.41
	体 育 館	S 44	R C	1	1	664	0.75
徳 光 小 学 校	校 舎	S 38~40	R C	2	1	1,463	0.50
	体 育 館	S 50	R C	1	1	597	0.86
利 永 小 学 校	校 舎	S 36~40	R C	2	1	1,263	0.55
	体 育 館	S 51	R C	2	1	562	0.91

I s 値

建物の強度、建物の形状、経年劣化の要因から決まる建物の耐震性能を表す指標。

学 校 名	建物区分	建設年度	構造※	階 数	棟 数	面積 (㎡)	I s 値
開 聞 小 学 校	校 舎	S 30～34	R C	2	1	1,397	0.93
	校 舎	S 34.36	R C	2	1	589	1.02
	校 舎	S 55	R C	2	1	798	0.98
	体 育 館	S 42	R C	1	1	601	1.27
川 尻 小 学 校	校 舎	S 32～35	R C	2	1	1,015	0.81
	校 舎	S 54	R C	2	1	674	0.80
	体 育 館	S 43	R C	1	1	562	0.51
小 学 校 計					35	28,563	
北 指 宿 中 学 校	校 舎	S 42・44	R C	2	1	1,150	0.59
	校 舎	S 40～44	R C	2	1	1,232	0.54
南 指 宿 中 学 校	校 舎	S 44	R C	2	1	1,693	0.90
	体 育 館	S 55	R C	2	1	1,320	0.58
西 指 宿 中 学 校	校 舎	S 41	R C	2	1	969	0.57
	校 舎	S 41	R C	2	1	1,256	0.57
	校 舎	S 41	S	1	1	297	0.37
	校 舎	S 41・42	S	1	1	219	1.03
	校 舎	S 41・42	S	1	1	295	1.37
山 川 中 学 校	校 舎	S 48・49	R C	3	1	2,656	0.57
	校 舎	S 49	R C	2	1	1,671	0.87
	渡り廊下	S 49	R C	2	1	56	0.87
	校 舎	S 49	R C	2	1	731	0.76
	校 舎	S 49	R C	3	1	452	0.78
	そ の 他	S 49	R C	3	1	82	0.87
	体 育 館	S 50	R C	2	1	1,479	0.91
開 聞 中 学 校	校 舎	S 47・48	R C	3	1	2,369	0.46
	校 舎	S 48	R C	3	1	1,747	0.42
	渡り廊下	S 48	R C	3	1	120	0.86
	渡り廊下	S 48	R C	3	1	120	0.97
	体 育 館	S 49	R C	2	1	1,258	1.06
中 学 校 計					21	21,172	
合 計					56	49,735	

	I s 値	小学校	中学校	合 計
集 計	0.3 未 満	1	0	1
	0.3 以上 0.7 未 満	8	9	17
	0.7 以 上	26	12	38
合 計		35	21	56

※ 構造 : 「RC」とは鉄筋コンクリート造、「S」とは鉄骨造りのこと。

3 学校施設整備費用

予想される学校施設整備（耐震化及び小中 17 校全施設の大規模改造・全面改築）に要する事業費（概算）は次のとおりです。

(1) 耐震化に関するもの

	耐震補強計画・実施設計	耐震補強工事
内容	耐震診断の結果、危険性が高いと判断された建物（I s 値 0.7 未満）の耐震補強計画及び実施設計の委託	耐震診断の結果、危険性が高いと判断された建物（I s 値 0.7 未満）の耐震補強工事の施工
費用	4 千 万 円	5 億 7 千 万 円
	耐震化費用合計	6 億 1 千 万 円
備考	耐震化が必要とされている 18 棟の設計等の委託	耐震化が必要とされている 18 棟の工事施工

(2) 大規模改造²・全面改築³に関するもの

	17 校全校を大規模改造した場合		17 校全校を全面改築した場合	
内容	既存校舎・体育館のリニューアル（耐用年数は変わらない）		校舎・体育館・プールの全面改築（グラウンド整備等を含む）	
費用	小学校	67 億 円	小学校	140 億 円
	中学校	52 億 円	中学校	89 億 円
	合計	119 億 円	合計	229 億 円
整備期間	授業を行いながらの工事となるため、1 校あたり 2 年以上を要することもあり、全校の整備に 30 年前後かかる見込み		1 校あたり最低 2～3 年を要し、全校の整備に 30～50 年かかる見込み	
備考	全校の整備が完了する 30 年後には、ほとんどの学校が耐用年数に達するため、その後、全面改築が必要		平成 26 年度の児童・生徒数の見込みによる校舎や体育館の必要面積を基に算出した学校整備事業に要する額	

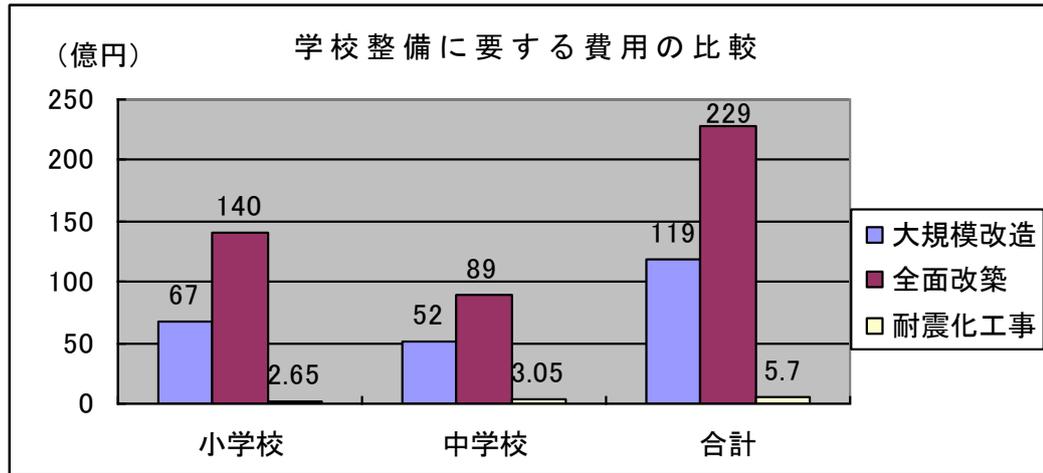
※ 平成 21 年度から平成 22 年度にかけて改築した丹波小学校校舎及び平成 23 年度に改築予定である北指宿中学校体育館等の費用は含まれていない。

² 大規模改造

既存の建物の改造。（柱、はり、床、屋根といった構造体は残して行う。リニューアル。）

³ 改築

危険な建物を、取り壊して建て替えること。



学校施設は、将来を担う子どもたちが1日の大半を過ごす重要な場所です。安全・安心かつ快適な教育環境を確保するとともに、新しい時代に対応した望ましい教育環境を構築するためにも、老朽化や耐震化に伴う校舎・体育館の改修や改築等の実施は必要です。

しかし、学校施設の老朽化が進行する中で、施設の維持・修繕を行いながら、改修や改築等を実施することは、費用と整備期間の面からみても、非常に厳しくなることが予想されます。

丹波小学校新校舎



【太陽光パネル】



【屋上緑化】



【校舎全景】



【ワークスペース】



【木造校舎の柱廊】

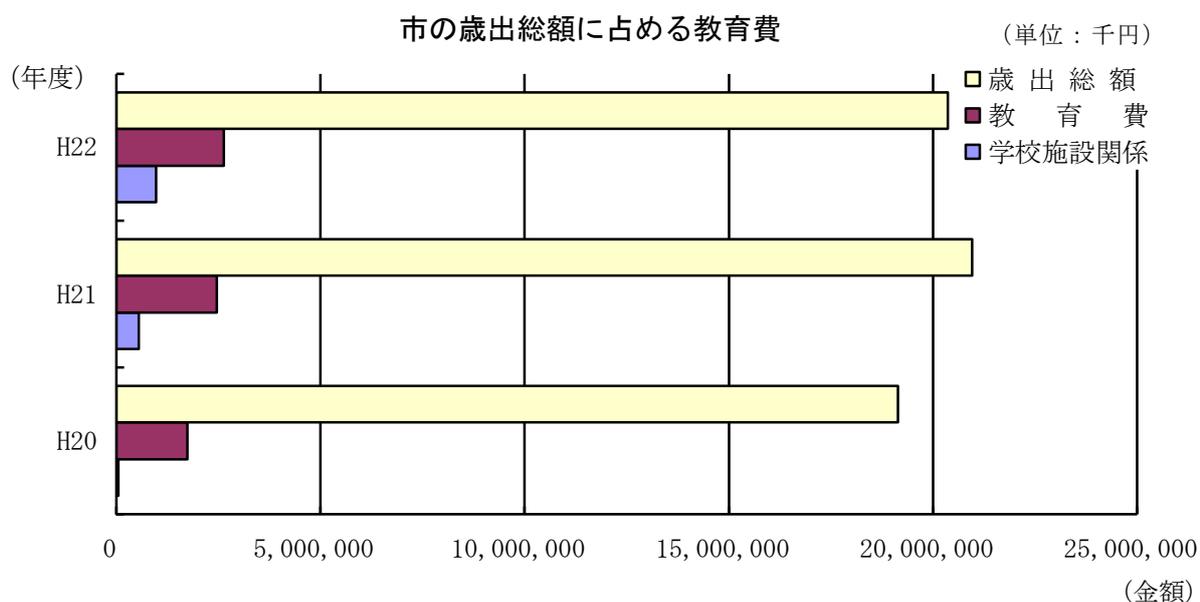
4 教育費の状況

国の三位一体改革による税源移譲や、国県からの権限移譲による地方分権社会が進行する一方で、国は依然として厳しい財政状況にあることから、地方に対する地方交付税や補助金等が大幅に削減されています。

そのような中、市では事務事業の行政評価、各種補助金等の見直し及び市職員の定員管理・給与等の適正化などを行い、歳出削減の取組を行っていますが、自主財源である市税等収入の増加も見込めず、国からの市町村合併に対する財政の増額支援措置も段階的に終息し、さらに歳入が減少することが予測されています。

このような中、市町村合併後、今日まで、特に学校施設の補修工事については、合併特例債や県市町村合併特例交付金及び合併補助金などを充当して、各学校の校舎、体育館及びプールなどの施設改修を行ってきました。平成 20 年度は、全学校の全ての普通教室に扇風機の設置を行いました。

また、平成 21 年度から平成 22 年度にかけて丹波小学校校舎改築工事を実施し、同年 8 月に落成の運びとなりました。平成 23 年度には北指宿中学校体育館改築工事の実施を予定しております。



	H20 年度 (比率)	H21 年度 (比率)	H22 年度 (比率)
歳出総額	19,147,708 (100%)	20,964,879 (100%)	20,370,000 (100%)
教育費	1,746,285 (9.1%)	2,466,365 (11.8%)	2,624,159 (12.9%)
学校施設関係	51,270 (0.3%)	544,167 (2.6%)	975,070 (4.8%)

※ H20 年度及び H21 年度は決算額、H22 年度は当初予算額を計上。

※ 学校施設関係が、平成 21 年度及び平成 22 年度に増加しているのは、丹波小学校校舎改築事業費が含まれているため。(平成 21 年度が 499,600 千円、平成 22 年度が 931,946 千円)

しかし、合併に伴う財政的支援措置である合併特例債、県市町村合併特例交付金及び合併補助金も活用期間が限られており、それ以降は、これまでと同様の施設改修工事はできないことが予想されます。学校施設の老朽化がますます進行する中、教育環境の悪化が懸念されます。

また、校舎改築のような学校施設整備事業等では、国の補助金や交付金等を充当し、さらに財政的に有利な措置である合併特例債や過疎債等を活用していますが、合併特例債については市町村合併後 10 年間（平成 27 年度まで）、過疎債についても、現時点では平成 27 年度までという期限が設けられており、その後の施設整備等への影響も懸念されます。

小中学校における授業の様子

